⑷　役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

⑸　環境安全対策引当金

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

3　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

4　たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

5　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局（独立行政法人制度総括）・財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算しております。

6　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ　貸借対照表

※１　有価証券及び投資有価証券

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区　　分	種　　類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	5,547,580,491円	5,559,448,900円	11,868,409円
	政府保証債	1,000,035,522円	1,002,430,000円	2,394,478円
	合　　計	6,547,616,013円	6,561,878,900円	14,262,887円

なお、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

⑵　時価評価されていない有価証券の内容

区　　分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	1,000,000,000円
合　　計	1,000,000,000円

⑶　満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内
地方債	0円	5,500,000,000円	0円
政府保証債	0円	1,000,000,000円	0円
合　　計	0円	6,500,000,000円	0円

※２　退職給付引当金

⑴　採用している退職給付制度の概要

国立印刷局は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）を採用しております。当該制度では給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

⑵　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区　　分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金
期首における退職給付債務	52,665,041,983円	12,510,187,262円	61,287,000円
勤務費用	1,920,976,134円	0円	0円
利息費用	370,190,532円	0円	0円
数理計算上の差異の当期発生額	3,556,382,274円	0円	△　1,000,000円
退職給付の支払額	△　3,073,617,104円	△　1,265,320,000円	△　2,526,000円
過去勤務費用の当期発生額	0円	0円	0円
制度加入者からの拠出額	0円	0円	0円
期末における退職給付債務	55,438,973,819円	11,244,867,262円	57,761,000円

（注）　期首における退職給付債務のうち退職一時金の欄には、退職給付会計基準改正に伴う調整額が737,162,710円含まれております。

⑶　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

区　　分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金
退職給付債務	55,438,973,819円	11,244,867,262円	57,761,000円
年金資産	0円	0円	0円
小　　計	55,438,973,819円	11,244,867,262円	57,761,000円
未認識数理計算上の差異	△　7,723,576,107円	0円	0円
未認識過去勤務費用	8,151,174,620円	0円	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,866,572,332円	11,244,867,262円	57,761,000円
退職給付引当金	55,866,572,332円	11,244,867,262円	57,761,000円
前払年金費用	0円	0円	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,866,572,332円	11,244,867,262円	57,761,000円